

経済建設常任委員会先進地行政調査報告書

1 調査年月日 令和5年10月11日（水）～10月13日（金）

2 調査地及び調査項目

＜京都府宇治市＞

（1）産業支援拠点宇治NEXTについて

- ①取組の概要について
- ②取組の成果について
- ③今後の課題等について

＜京都府舞鶴市＞

（1）スマート農業について

- ①取組の概要について
- ②取組の成果について
- ③今後の課題等について

＜福井県小浜市＞

（1）御食国若狭おばま観光戦略について

- ①戦略の概要について
- ②重点プロジェクトについて
- ③今後の課題等について

3 派遣委員

委員長	石	田	武	史	
副委員長	奥	野	妙	子	
委員	石	川	麻	美	（復命記録：舞鶴市）
委員	稲	守	耕	司	（復命記録：宇治市）
委員	岩	田	優	太	（復命記録：小浜市）
委員	内	山	祥	弘	
委員	野	村	尚	志	
委員	本	間	憲	一	

4 随行職員

議会事務局総務課議事係主任 赤 田 竜 哉

5 調査報告書 別紙のとおり

《京都府宇治市》

1 宇治市の沿革

宇治市は、京都盆地の東南部の京都市と奈良県奈良市の中に位置し、滋賀県大津市などに隣接している。令和5年10月1日現在の人口は17万5,719人で、京都市に次ぐ京都府内の第2の都市である。

市の中央部分には宇治川が流れ、山林は、東部の山間地帯、中央部の山麓丘陵地帯、西部の沖積低地の3つに区分され、総面積は67.54平方キロメートルであり、そのうち半分以上を林野が占めている。

歴史・文化遺産では、世界遺産の平等院、宇治上神社をはじめ、多数の神社仏閣を有する。特産品の宇治茶は、高級茶として広く知られている。

市内には、JR奈良線、京阪宇治線、近鉄京都線及び京都市営地下鉄東西線があり、京都・大阪への通勤・通学圏内にあるほか、駅を中心として、バス路線や地方道が張り巡らされ、京滋バイパスなどの高速道路の道路網は充実している。

2 産業支援拠点宇治NEXTについて

(1) 取組の概要について

市内経済の活性化を図り、雇用の促進と定住人口の確保を目指すため、産業振興の指針となる宇治市産業戦略を平成31年3月に策定した。さらに、令和4年度から令和7年度までの施策方針を定めた宇治市産業戦略改訂版を策定し、市内産業の成長・発展に向けた施策を実施している。

宇治市産業戦略に基づき、市と商工会議所が一体となって市内産業の振興を図るため、産業支援拠点宇治NEXTを開設し、補助金や助成金の支援だけではなく、人材確保・育成や異業種交流による事業者間の交流促進など、事業者に寄り添った幅広い支援を行っている。

宇治NEXTは、形や実態のある組織ではなく、様々なことを連携して行う組織であり、組織の統合ではなく、緩やかな組織のイメージで市と商工会議所が連携している体制とのことである。

(2) 取組の成果について

主な取組として、起業・創業支援、事業継続支援（アトツギ支援）、新たな工業用地の確保、産業交流拠点うじらぼの開設などを行っている。

起業・創業支援では、起業・創業する際の費用軽減を目的として進めてきたが、現在では起業・創業前の検討段階からの支援を行っている。

また、地域住民が起業家の応援を通して、地域全体のビジネスの活性化を目指すサイボウズ株式会社考案の地域クラウド交流会を行っているほか、高校生から大学生までを対象とした3か月間のプログラムで宇治市の地域課題を解決しながら、事業づくりを学ぶ宇治未来キャンパスなどを実施している。

ほかにも、市内事業者の円滑な事業承継とアトツギコミュニティ形成など、後継ぎの発掘と交流を目的とした各種講座を実施しており、経営者年齢の若返りと市内事業者の持続的な経営を支援している。

(3) 今後の課題等について

企業支援に関する情報提供については、企業側でも新型コロナウイルス感染症の経験から敏感になっており、製造業からは展示会への出店補助金の利用が増えているものの、支援企業が偏っており、現在の課題となっている。

また、商工会議所に人事異動はないが、市の職員は人事異動があるため、コミュニケーションやノウハウの継承などの難しさがあるとのことである。

各地の自治体から視察を受け入れていることもあり、市と商工会議所が連携して産業支援を行うモデルは可能性があると考えており、現体制の中で取組をブラッシュアップしていきたいとのことである。

《京都府舞鶴市》

1 舞鶴市の沿革

舞鶴市は、京都府の北東部を占め、京阪神から100キロメートル圏に位置し、若狭湾に湾口を開いた舞鶴港は、天然の良港を形成しており、京都の海の玄関口となっている。また、標高600メートル前後の雄大な山々に囲まれており、多様で豊かな自然環境の下、様々な生物が生息している。

これまで幾度かの市町村合併を経ているが、若年層の域外流出が多く、東西市街地の高齢化率が高まっており、平成16年に人口動態が初めて自然減となって以降、減少傾向が続いており、令和5年10月1日現在の人口は7万6,836人となっている。

市街地は田辺藩の城下町・商港から発展した西舞鶴と、海軍の軍港から発展した東舞鶴の2つに分かれており、両地区とも特徴的な市街地を形成していることから様々な産業が発展している。最大の地域資源である海・港を生かした産業の振興、全国に誇れる農林水産業や観光関連サービスなどの産業の高付加価値により、さらなるブランド力の向上を目指し、地域経済の安定、活性化を図る活力あるまちづくりを推し進めている。

2 スマート農業について

(1) 取組の概要について

舞鶴市は、少子高齢化や生産年齢人口の減少から、第一次産業における担い手不足や後継者不足が生じている。社会と環境と経済が調和した持続可能なまちづくり、舞鶴版SDGsを推進していることから、先端技術を活用した産業技術の高度化などにより、人不足の解消のほか、豊かな自然の恵みを受けて育った農林水産物のブランド化や販路拡大を図ることで、魅力ある第一次産業の創出に取り組んでいる。

舞鶴市の特産品の一つである万願寺甘とうは、大正末期に舞鶴市万願寺地区で栽培されたのが始まりと伝えられる伝統ある京野菜である。京都府内で栽培しているのは、発祥地の舞鶴市や綾部市のほか、福知山市の一部を加えた地域のみに限られており、

生産者ごとに収量のばらつきがあることが課題となっていた。

平成30年12月に舞鶴市、舞鶴工業高等専門学校、KDDI株式会社が地域活性化を目的とした連携に関する協定を結んだことがきっかけとなり、先端技術を活用し万願寺甘とうを栽培することとなった。

農家同志が競い合うのではなく、安定化と効率化を目指しJA、生産者、舞鶴市が協働の下、KDDI株式会社の流量計（IoT）を用いて、万願寺甘とうのスマート農業を令和2年3月30日に開始した。高収量生産者のハウス環境をモニタリングし、収量とひもづけすることにより、万願寺甘とう農家のためのお手本づくりにつなげるための取組でもある。

具体的には、舞鶴市内の万願寺甘とうのハウス栽培を実施している高収量生産者9軒のハウス内に流量計（IoT）を設置し、万願寺甘とうの生育に関係すると考えられる、温度、湿度、地中温度、土壌水分、土壌塩類濃度、日照、CO₂を10分ごとに収集し、スマートフォン等で確認できる内容となっている。

（2）取組の成果について

モニタリングの結果から、今までは経験と勘で新規就農者に伝えてきた病気の発生リスクを、人工知能を用いた病害アラートにより一定条件で早めに注意喚起できるようになったとのことである。

また、収量の事前予測がある程度可能となったことにより、収量の増減を踏まえ、販売戦略を立てることができるようになったほか、新規就農者にデータに基づく栽培指針を示せるようになり、栽培のお手本づくりができるようになったとのことである。

そのほかにも、自分のハウスや他の生産者のハウスの栽培データの見える化により、よりよい万願寺甘とうの栽培ができるようになったとのことである。

（3）今後の課題等について

令和2年から始まった事業であるが、現在まで2,000万円ほどの費用がかかっている。KDDI株式会社と連携協定を結んでいるが、いつまで無償で協力いただけるか不透明であり、費用負担を今後どうしていくのかということが課題となっている。

また、今回の取組で収量予測のデジタル化を目指しているが、気候条件を踏まえた収量予測の精度が低いこともあり、現状手書きで収量予測を行っていることが課題とのことである。

《福井県小浜市》

1 小浜市の沿革

小浜市は、福井県の西のエリアに位置し、北は国定公園の指定を受けた若狭湾に面し、海岸線の一部は蘇洞門を有するリアス式海岸となっており、南は、東西に走る京都北部一帯に連なる山岳で、一部は滋賀県と境を接している。

また、日本海を挟んで朝鮮半島に相對し、昔からシルクロードの日本での玄関口として、大陸文化・南蛮文化の伝達の経路となっていた。

古来より朝廷に若狭の海の幸や塩を献上する御食国（みけつくに）の中心地であり、その起因となったのは福井県と京都府を結ぶ鯖街道という名称の街道があったことからとされており、この鯖街道は古くから食や文化を結ぶ導線として位置づけられ、物流の起点として発展し、御食国の都市小浜として栄え、奈良・平安時代に神社仏閣が多く建立された。

人口は令和5年10月1日現在で2万8,041人となっている。

2 御食国若狭おばま観光戦略について

（1）戦略の概要について

小浜市では、平成12年に食を核としたまちづくりを開始し、翌年9月には、全国初となる食をテーマにした食のまちづくり条例を制定するなど、先人から受け継いだ地域資源を生かし、地域住民の地域への誇りと愛着を醸成するまちづくりに積極的に取り組んできた。

豊富な地域資源を観光資源として活用することで、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する観光まちづくりを実現することを目指し、これまでに収集したデータ等の分析とデータに基づく明確なコンセプトを持った戦略の策定や、今後のKPIとPDCAサイクルの設定を行い、中長期的視点で観光戦略を立てた。

その取組の一翼を担っているのが第三セクターとして平成22年4月に設立された株式会社まちづくり小浜である。

株式会社まちづくり小浜が陣頭指揮を執り、様々な方向からアプローチを行い策定した観光戦略は現在大局的な視点で課題を整理し、将来を見通して目指すべき方向性を定めた。計画期間は令和4年から令和8年までの5年間と定められており、最終的には観光推進による地域経済への波及効果を生じさせることを目標としている。

（2）重点プロジェクトについて

観光まちづくりを牽引する重点プロジェクトについては、ターゲットとなる知的富裕層が、ブランド確立を目指す御食国と鯖街道の世界観を体感できる観光コンテンツを造成していくことを最優先とした。

観光コンテンツの造成に当たっては、観光客の満足度と地域活性化の効果を最大化するため、観光資源の魅力を徹底的に深掘りし、観光客の滞在時間を延ばすことを最も重要な視点として捉え、滞在時間が長いほど、地域に落ちるお金も増え、地域活性化の効果が大きくなると考えられることから、滞在時間を延ばすに当たり最も効果的な魅力ある宿泊施設の整備を進めることとしたとのことである。

宿泊施設の整備と連動して、わざわざ食べに訪れたい小浜市ならではの食、観光客がまち歩きしたくなる飲食店、カフェ、ショップ、宿泊しなければ経験できない朝や夕方以降のコンテンツなど、時間をかけなければ体験できないコンテンツを開発していくことで、観光客が地域にお金を落とすキャッシュポイントが造成され、地域全体の魅力の向上につながっていくと考えたことから、戦略の中に様々な重点プロジェクトを盛り込んだとのことである。

(3) 今後の課題等について

市内の宿泊施設数の減少や人口減少のほか、民宿経営者の高齢化による廃業が年々増えるなど、観光産業自体の担い手不足の問題が顕著に現れてきていることに加え、公共交通機関の利便性が芳しくないことや、キャッシュレス化の普及も進んでいないとのことである。

さらには、若い世代やファミリー層の観光客が楽しめるスポットも乏しく、市内でのキャッシュポイントが少ない点や繁忙期と閑散期の差が大きいことも課題とのことである。

課題解決のための今後の主な取組として、宿泊事業の展開、観光人材の育成、観光コンテンツの充実、まち歩きエリアの開発などを進めるほか、令和6年4月から北陸新幹線が敦賀市まで延伸することを受けて、二次交通の充実と整備、観光ガイドのレベルアップと育成、インバウンド需要の拡大やキャッシュレス決済などの利便性、満足度の向上に向けての環境整備を行っていくとのことである。